

国立大学法人弘前大学の将来構想と具体的方策

令和 元年 10月 18日

氏名 福田 眞作



私は、平成 19 年に大学院医学研究科消化器血液内科講座の教授に就任し、平成 24 年から副病院長を、そして平成 28 年から病院長／学長特別補佐を拝命しております。学長特別補佐を拝命してから、佐藤敬学長のリーダーシップのもと実施される組織改革、機能強化、国際化等の様々な大学運営について、一役員としてサポートさせていただきました。当面は大学運営の継続性を重視し、令和 3 年度までの中期目標・中期計画期間の目標の達成に全力を注ぎます。そして、その先の第 4 期中期目標期間（令和 4 年度～6 年間）を見据えて、弘前大学の果たすべき役割、改革の方向性等に関する検討を開始したいと考えています。

各論として、教育、研究、医療、地域貢献・社会連携、国際化、管理運営および弘前大学 COI に関する抱負について以下に述べます。

1, 教育

高等教育を機会均等に提供することは勿論、地方創生貢献の意欲をもった人材の育成拠点を目指します。特に、本県の強み・特色である食（アグリ）、医工連携（ライフ）、自然エネルギー（グリーン）分野を引き続き本学の重点戦略と位置づけ、教育を通してこの領域を牽引できる人材の育成を推進します。

2, 研究

各学部・各研究所では、イノベーション創出の基盤となるような基礎研究が数多く行われています。学内研究を「見える化」し、学部横断的な多学部共同研究や全国的規模の共同研究への発展を推進して、外部資金の獲得を目指しながら、本学の研究力向上に努めます。そして、研究成果の事業化や産学連携事業への発展を、研究・イノベーション推進機構が中心となって支援・強化します。青森県は三方を海に囲まれ、世界遺産である白神山地が存在するなど、自然・環境面において他県にはない特色、魅力を有しています。地域に根ざした本県ならではの研究課題を推奨し、地元関連企業との共同研究を推進することでも研究資金の獲得につなげます。

3, 医療

本学医学部附属病院は、青森・北秋田の最後の砦として、高度な最先端の医療を提供する責務があります。今年 10 月には「がんゲノム医療拠点病院」にも選定され、北東北のがん治療の中心的役割も担うことになりました。施設整備に関しては、懸案であった新病棟の建設が今年度スタートし、第三次病院再開発に着手します。付帯する既存施設の取り壊しや代替施設の建設・改修は病院の自己資金で整備する計画であり、病院の安定した経営基盤が前提となることから、これまで以上に経営改善と機能強化を進めます。

附属病院は、特定機能病院としての使命に加え、青森・北秋田医療圏の地域医療を支える責務も負っています。交通網が十分に整備されていない遠方の地域（例：むつ下北地域）への医療支援の問題は、全国の地方大学が抱える共通の課題であります。本学が開発中の遠隔医療支援シス

テムをはじめとして、急速に進化する ICT（情報通信技術）や AI を活用した遠隔医療を推進します。

4, 地域貢献・社会連携

知と人材の集積拠点たる大学が、産業を支える基盤となるような取り組みを継続します。青森ブランドの価値を創る地域人財の育成（COC）、オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業（COC+）によって、県内の主要大学、自治体および企業や団体が集結して構築された「オール青森ネットワーク」は本学の貴重な財産と考えます。補助事業としての取り組みは終了しますが、地域創生本部（平成30年10月設立）を中心として、今後も維持していきます。

5, 国際化

国際化は、高等教育機関である大学にとっての不可欠な要素です。農産物の輸出が経済を支える青森県でもグローバルな視点を備える人材を求めており、地域とともに歩む弘前大学においても重要な課題であります。国際連携本部を中心とした国際交流事業をさらに強化し、海外から本学への学生留学を推進するとともに、本学の学生や教職員の海外研修を推進することでインターナショナルマインドを育みます。

6, 管理運営

運営交付金削減が続く財政状況の中、本学が地域における「知の拠点」として存続し、発展するためには、国立大学法人として経営基盤の一層の強化が必要です。必要な財源を確保するために、大学の研究活動を強化することで、公的外部資金に限らず、民間からの寄附金、寄附講座、共同研究講座設置などで外部資金の獲得に努めます。

7, 真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点（弘前大学 COI）

平成25年度（～令和3年度）から始まった弘前大学 COI 研究推進機構の取り組みは、今年3月第1回日本オープンイノベーション大賞” 内閣総理大臣賞” を受賞しました。産官学民の強い連携を基盤として、地域住民の健康作りにとどまらず、教育（実習）、研究、医療、地域産業の振興・地域経済の活性化など、包括的社会イノベーションの好事例として全国的に注目され、今や弘前大学の看板となっています。今年6月の国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による事業活動に関する中間評価では、最高評価である「S+」の評価を受け、3年前の前回に続き2期連続の最高評価を獲得しました。この事業を起爆剤として弘前大学の研究推進、地域貢献、社会連携の目標を成し遂げることが出来ると考えています。本事業が目指す最終目標（短命県の返上、地域の活性化など）を達成させるべく今後も発展・継続させるべきです。このため、数年後の COI 終了を見据え、確固たる拠点となる組織を学部横断的に新たに創設し、それを起点とした内外部資金の獲得を実現し、本事業のゴールを目指します。

最後に、本学は今後も「地域を支え、地域から支えられる大学」であり続けることに変わりはありません。長期にわたり培ってきた強固な地域連携を基盤として、しっかりと地域貢献を実現しながら、得られた教育研究の成果を全国に、そして世界に発信していくことで、「世界に発信し、地域と共に創造する」弘前大学が目指すべき方向性を今後も明確にしていきます。また、今後の国立大学改革に向けた様々な難題に対して、全教職員の先頭にたち、全教職員とともに積極・果敢にチャレンジしていく所存です。